

## 新庁舎等複合施設建設工事 施工者（落札者）選定方法について

## 1. 施工者選定方法の確認

## （1）入札参加方式と選定方法

## ○一般競争入札（最低価格落札方式）

公募により入札参加者を募る。広く公募するため競争原理が働くが、資本金力や実績、技術力等を満たしているか判断が難しい。価格のみを評価するため、資本金のある企業が落札する傾向が強い。

## ○指名競争入札（最低価格落札方式）

従来採用している入札方式。参加する企業を指名することで、地元企業が参加しやすくなる他、指名参加願書類により、参加企業を審査することが可能。地元経済への還元も可能であり、中小企業（地元企業）の育成を目的に指名することも可能。

## ○一般競争入札（総合評価落札方式）

公募型による競争原理のメリットに加え、総合評価を行うことで専門的技術やノウハウ、技術的要素などの評価を行うことが可能。入札価格に加え、実績や技術力のある企業が評価になるが、地域貢献度や配置予定技術者の評価など価格や企業実績なども評価点数に加えることで、地元企業が優位に参加できる。

## ○指名競争入札（総合評価落札方式）

従来採用してきた指名型による総合評価方式。地元企業育成や地域経済への還元が可能であり、指名型と総合評価、二つのメリットを採用できる。一方で、指名する企業数が十分に確保できるかといった課題があり、競争原理が活かせない懸念がある。

## ○随意契約

競争の方法によらないで、発注者が任意に特定の者を選定して契約を行う。会計法や地方自治法等の関係法令に規定される特定の要件を満たした場合にのみ、その適用が認められる。

（小額工事、災害復旧等の緊急を要するものなど）

今回の工事では、要件を満たすことは困難。

## 2. 施工者選定方法の視点

## （1）新庁舎建設工事の課題

新庁舎の建設工事は、与那原町発注の工事としては、類をみない大規模な工事であり、従来行われてきた分離分割発注方式を採用した場合でも、巨額な資本投入が障壁となり、地元企業の入札参加機会を確保することは容易ではありません。

また、新庁舎建設工事には、高い防災性や品質の確保など価格だけでは評価できない確かな技術力と厳しい期間内で竣工させる管理能力が求められます。

## (2) 検討にあたっての視点

施工者選定方法の検討を行うにあたり、上記の課題を踏まえ、発注段階で求められる視点について抽出しました。

視点	内容
工事品質の確保	高い防災機能や、長寿命化など高い工事品質が求められる。また、限られた工期のなかで完成させるためには、豊富な経験と確かな技術力を持つ施工者を選定できる方法を検討する必要がある。
経済的な合理性の確保	与那原町の公共工事としては、類まれな規模の工事であるため費用の抑制を図りつつ、適正な契約を結べる方法を検討する必要がある。
競争性、公平性、透明性の確保	多くの事業者の参画により、十分な競争原理の確保ができる方法を検討する必要がある。また、事業規模が相対的に大きいことから、通常の工事以上に公平性や透明性が求められる。
地域経済の活性化	地元企業が建設工事へ積極的に参加可能な方法を検討する必要がある。また、入札に参加できない地元企業であっても建設工事に係われる仕組みを検討する必要がある。
円滑な事業スケジュールの確保	全国的な建設需要の高まりや技術者等の不足により、近隣市町村でも工事期間延長や入札が不調に至ることを鑑み、円滑な事業スケジュールに資する方法を検討する必要がある。

## 3. 施工者選定方法の検討

### (1) 町発注建設工事の実績

町では、殆どの建設工事を以下の方式から選択し、工事を実施しています。

ア) 指名競争入札方式（価格競争）・・・・・・・・・・与那原町契約規則に基づく

入札価格のみによる競争。大部分の建設工事をこの方式により実施しています。

イ) 一般競争入札方式（価格競争）・・・・・・・・・・与那原町契約規則に基づく

町での実績なし。地元企業育成や地域経済還元に課題があり、資本力のある企業が有利に働くため。

ウ) 指名競争型総合評価方式（総合評価）・・・・・・・・総合評価落札方式試行要領に基づく

参加する企業を指名した上で、価格と企業の技術力、地域貢献度等を総合的に評価し、施工者（落札者）を決定する。「観光交流施設」建築工事などで実績あり。

エ) 一般競争入札型総合評価方式（総合評価）

参加する企業を公募し、価格と企業の技術力、地域貢献度等を総合的に評価し、施工者（落札者）を決定する。町での実績なし。指名する企業が少ない場合、広く参加企業を公募することで競争原理が確保できる。一方で、地元企業育成や地域経済還元の方法を検討することが必要。

## (2) 総合評価方式の検討

公共工事における価格競争の激化により著しい低価格による入札が急増し、工事中の事故や手抜き工事の発生、下請業者や労働者へのしわ寄せ等が問題となり、平成 17 年 4 月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、公共工事の品質確保のための主要な取り組みとして、すべての公共工事において総合評価方式の適用が基本となっています。

このため、新庁舎等複合施設の建設工事においても、単純な競争入札ではなく、総合評価方式を検討する必要があります。

ただし、電気、設備については建築工事ほど技術力の違いは大きくないと想定されることから、施工者選定方式を以下のとおり提案します。

工事区分	選定方式
建築工事	総合評価方式
電気工事、設備工事、その他	競争入札方式

総合評価方式の利点として、企業の地元貢献度を考慮できるという点があります。これは、過度の価格競争を防ぎ、地元企業の受注機会確保に有効な方式と考えられます。

## (3) 施工者選定方法の検討

町商工会より、公共工事に係る受注（元請）業者に対する町内建設業者及び建設関連業者の優先活用奨励方について要請書が提出されています。要請書を鑑み、地元企業育成、地元経済への還元を主軸に施工者選定方法を検討する必要があります。